

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8344
担当部課名	保健所	地域保健	課	成人保健企画
事務事業名	在宅ケア連携事業		事業コード	12210

1 総合計画における位置づけ

政策名	第2章	生涯にわたる健康づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	地域保健対策の充実	11
施策名	第1施策	総合的な地域保健医療体制の確立	年度

2 実施根拠及び関連法令等

老人保健法第12条 保健事業実施計画

3 事業概要

(1) 事業の目的 在宅療養者に対し、適切な地域医療の提供並びに、保健福祉と連携について検討し、在宅療養者の療養条件等の改善を図り、よりよい在宅サービスの提供を図る。また、40歳以下の在宅療養者に対する相談等を実施する。	(2) 対象(誰、何) 在宅療養者 対象数 930
(3) 平成13年度事業の内容 実施主体 (社)相模原市医師会 対象者 在宅療養者 事業 1、病診連携在宅ケア委員会(15人)の開催(各診療科や専門医等の医師で構成し、問題点や課題を協議し、将来の方向性等を検討) 2、病診等連携事業(医療機関相互の機能連携と機能分担を進め効率的な医療供給体制の確立) 3、地域医療情報化推進事業 4、在宅ケア連携室の運営 5、研修会の開催 6、市内訪問看護ステーションの案内等 市補助金 6,000千円	(4) 総合計画・実施計画における概要 保健医療関係団体との連携強化 (5) 個別計画の概要 計画名 相模原市高齢者保健福祉計画 計画年次 12年度～年度 在宅ケア連携室

4 評価指標

指標名	事業実施率(問合率)	在宅医療調整率(医療機関等との調整及び紹介の割合)
指標式	問合件数 / 対応可能件数(930) × 100 930: 4件 × 約23.0日	調整件数 / 問合件数 × 100
指標設定の意図	在宅ケア連携室の効率的な事業実施を把握する。	在宅ケア連携室としての専門性を活かした事業の実施状況を把握する。

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標		21	a 23	b 30	35	
指標		9	c 20	d 25	25	
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	1,758	6,515	6,040	6,224	5,928
	人員・時間数	1人・155H	1人・150H	1人・150H	1人・150H	1人・150H
	人件費	645	627	627	627	627
	その他経費					
	合計	2,403	7,142	6,667	6,851	6,555
特定財源	0	0	0	0	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか														
評価 C ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 77.5%												
	B : 一部達成していない(100%> 80%)													
	C : 達成していない (80%>)													
a	22.6	b	30.0	$\times 100 = 75.3\%$	c	19.9	d	25.0	$\times 100 = 79.6\%$	e		f		$\times 100 =$
理由 :	12年度より実施のため、在宅ケア連携室の活動として、利用者の状況確認が不十分である。													

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	在宅医療等の活動を支援するため、今後市民に対し相談窓口として必要である。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 B ▼	A : 妥当である	理由 :	電話対応・来室の方法で実施しているが、外部に周知するためケア連携室の業務を関係団体等に更に図っていく必要がある。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 C ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	補助金として対応している。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 :	周知度が不十分であるため、把握できていない。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	高齢社会を迎え在宅療養者が増える中、在宅療養者の家族などに対して安心して医療が受けられるよう医療機関の紹介・案内・相談業務や保健福祉関係機関連携調整や病診連携が有効である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明 : ケア連携室の運営体制を整え、広く市民に周知し、相談業務を役立てていく必要がある。
	コスト改善余地	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明 : 増加していく現状にあるため、経費節減は困難である。

7 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較	
今後の進め方		説明	高齢社会を迎え今後在宅で療養する方が増えてくると予測される中、市民が安心して在宅療養が受けられるよう、事業の継続を図りながら密度の濃い事業としていく必要がある。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--